

Fiscal Policy Analysis Focusing on Difference of Government Consumption, Public Investment and Government Employment

江口 允崇* 平賀 一希†

要約

本稿では、政府支出の項目別の効果に着目し、現物社会給付などに代表される政府消費、社会資本蓄積に寄与する公共投資、及び政府雇用のそれぞれが、生産量・民間消費・民間投資などの主要なマクロ経済変数、さらには厚生に与える影響の違いについて分析する。そのために、政府支出の項目を政府消費・公共投資・政府雇用の3つに分けた動学的一般均衡モデルによるカリブレーション分析を行うとともに、そこで得られたインパルスレスポンスを、1969年から2008年までの日本のデータを使ったVARモデルのインパルスレスポンスと比較した。カリブレーション分析の結果とVAR分析の結果は概ね整合的であり、次のような結果が得られた。第一に、公共投資は民間消費・投資に対してプラスの効果を持つ。ただし、民間投資に対しては一時的な減少が生じた後、生産性の増大を通じて投資の増加が生じる。第二に、政府消費は民間消費に対してはマイナス効果を持つ一方で、民間投資に関してはプラスの効果を持つ。第三に、政府雇用は民間消費・投資ともにマイナスの効果を持つ。カリブレーション分析によるインパルスレスポンスを用いた厚生分析の結果については次のような結果が得られた。第一に、1年ほどの短期間で見れば、公共投資のみが厚生改善に寄与する。第二に、長期で見ると、いずれも効果も厚生にはマイナスになってしまい、これは先行研究の結果と整合的である。第三に、項目別に厚生への効果を比較したところ、厚生が改善する、ないしは厚生ロスがもっとも少なくなるのは公共投資であり、次いで政府消費、政府雇用の順に厚生ロスが大きくなる。これらより、政府支出の増大による景気対策、または政府支出の削減による財政再建は、その内容によってまるで違う効果が表れてしまう可能性が示された。

* 慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程 Email:masataka.eguchi@gmail.com

† 慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程 Email:kazukihiraga7041@gmail.com